

～自然災害や感染症に事前の備えを～

参加費無料

中小企業の
ための

「事業継続力強化計画策定セミナー」 「BCP(事業継続計画)セミナー」

近年、大規模な自然災害が九州をはじめ全国各地で頻発し、加えて、新型コロナウイルス感染症など自然災害以外のリスクも顕在化しています。こうした自然災害や感染症の拡大が企業経営に与える影響はますます高まっており、事業継続のための対策を平時から進めておくことが不可欠です。

そこで、福岡商工会議所では自然災害や感染症に備えるための計画策定について2つのセミナーを開催します。この機会にぜひご参加ください。

※なお、セミナー終了後はご希望に応じて計画策定の個別支援も行います。



※「事業継続力強化計画」の概要やBCPとの違いについては「裏面」をご覧ください。



👉 まずは取り組み易い簡易的な計画を策定したい

「事業継続力強化計画策定 セミナー」

■日 時:
令和4年9月26日(月)
13:00～17:00

■参加方法:

- ①オンライン受講(Zoom):開催前日までに視聴用URLをメール送信いたします
- ②会場受講:福岡商工会議所 4階 406会議室

■内 容:

- (1)企業における災害リスクおよび感染症リスク
- (2)事前対策の必要性
- (3)事業継続力強化計画認定制度とは
- (4)事業継続力強化計画の策定方法

👉 復旧対応まで含んだより詳しい計画を策定したい

「BCP(事業継続計画)セミナー」

■日 時:
令和4年11月18日(金)
13:30～16:00

■参加方法:

- ①オンライン受講(Zoom):開催前日までに視聴用URLをメール送信いたします
- ②会場受講:福岡商工会議所 3階 307会議室

■内 容:

- (1)企業における災害リスクおよび感染症リスク
- (2)事前対策の必要性
- (3)BCP(事業継続計画)の策定方法とポイント
- (4)「事業継続力強化計画」と認定制度

■講 師: 中小企業基盤整備機構 九州本部
中小企業アドバイザー 藺田 恭久 氏

■申込方法: 参加申込書(裏面)にご記入のうえFAXいただくか、福岡商工会議所HPの申込フォームからお申込みください。

URL:<https://www.fukunet.or.jp/fcci-events/event-2022-11-5/>

■主 催: 福岡商工会議所
独立行政法人中小企業基盤整備機構 九州本部

■後 援: 福岡市



福岡商工会議所 経営相談部 経営支援グループ

〒812-8505 福岡市博多区博多駅前2-9-28 URL: <https://www.fukunet.or.jp/>

TEL: 092 (441) 1146 / FAX: 092 (482) 1523 / MAIL: fkkeiei@fukunet.or.jp

「事業継続力強化計画」認定制度とは

中小企業・小規模事業者の方々が防災・減災に向けて取り組む計画(＝事業継続力強化計画)を国が認定し支援する制度です。

事業継続力強化計画は作成方法や計画書の記入項目がフォーマット化されており、同計画の申請様式は4枚構成とコンパクトな計画書になっています。

BCPより簡単に事業継続のための計画を策定できるため、中小企業・小規模事業者の皆様でも取り組み易く、下記のメリットもあります。

【認定の主なメリット】

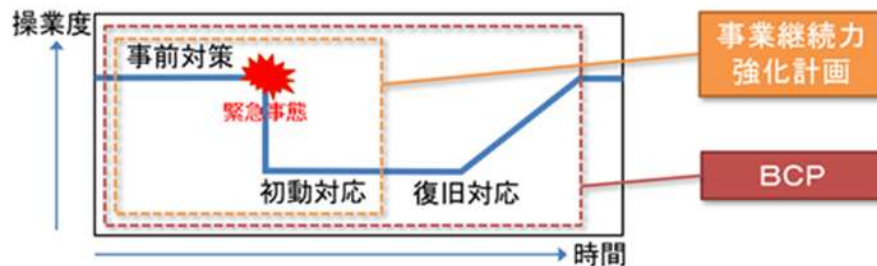
- 日本政策金融公庫による低利融資(設備投資資金)
- 信用保証枠の追加
- 防災・減災設備への税制優遇
- 補助金の優遇措置(ものづくり補助金等)



認定ロゴマーク

「BCP(事業継続計画)」と「事業継続力強化計画」の主な違い

主な違いは下表のとおりです。事業継続のためには復旧対応までを盛りこんだBCPを策定することが望ましいですが、まずは取り組み易い事業継続力強化計画の策定を検討されてはいかがでしょうか。



	BCP	事業継続力強化計画
対象リスク	事業継続を妨げるあらゆるリスク	自然災害・感染症に特化
対象場面	復旧対応まで	初動対応まで

《参加申込書》		FAX: 092-482-1523	
ご希望のセミナーに○をご記入ください	【9/26】事業継続力強化計画策定セミナー	【受講者①】 お役職:	フリガナ:
	【11/18】BCP(事業継続計画)セミナー		ご氏名:
企業名:	<input type="checkbox"/> 会員	【受講者②】 お役職:	フリガナ:
	<input type="checkbox"/> 非会員		ご氏名:
所在地:			電話番号:
			FAX:
参加方法:	オンライン ・ 会場	メールアドレス:	

※ご記入いただいた情報は、商工会議所からの各種連絡・情報提供のため利用するほか、セミナー参加者の実態調査・分析のために利用することがあります。